

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域公共交通維持・活性化推進事業		担当部局	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	環境・地域振興課		課長 加松 正利	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定) 一般会計		施策名	30 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律附則第53条第2項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島・通勤ター路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機購入費補助、運航費補助及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助の対策を講ずる。 離島・通勤ター路線における先進的な試みについて実証実験を行うことにより、ネットワークの維持・活性化や地域活性化への効果を検証するとともに、実証実験結果を踏まえ、問題点・課題を抽出し、あるべき方向性を整理し、他路線の事業の運営に役立てる。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	427	1,097	635	256	-
		繰越し等	-	300	-	-	-
		計	32	440	440	-	-
	執行額	459	957	1,075	256	-	
	執行率(%)	434	814	884			
94.5%	85.0%	82.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	離島における住民の生活に必要な不可欠な旅客輸送を確保することが目標。目標達成のため実施してきた運航費補助の対象となる離島路線の維持率	成果実績	路線	14	16	14	
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	離島航空路線に係る補助 離島・通勤ター路線の維持・活性化に係る実証実験事業	活動実績 (当初見込み)	社	7	7	7	
			機関	-	7	2	
			(7)	(2)	(7)		
単位当たりコスト	離島航空路線に係る補助(120,187,714円/社) 離島・通勤ター路線の維持・活性化に係る実証実験事業(21,185,275円/機関)		算出根拠	841,314,000円÷7社 42,370,551円÷2機関			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	離島航空路線に係る補助	256	-				
	計	256	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 前回の指摘を踏まえ、厳しい財政状況の下、限られた予算の中で事業を効率的に実施し、より効果的な成果を上げることが一層強く求められていることから、実証実験事業については、一旦廃止するとともに、離島航空路線に係る運航費補助については、支援方策を抜本的に見直し、平成23年度下期から「地域公共交通確保維持改善事業」により支援を行うこととした。今後も、機体購入費補助及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助については、引き続き効率的な施策となるよう検討を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善（離島・通勤ター路線の維持・活性化に係る実証実験については一旦廃止、離島航空路線に係る運航費補助については23年度下期から廃止）	<p>22年度行政事業レビューの結果を踏まえ、離島・通勤ター路線の維持・活性化に係る実証実験については一旦廃止。なお、離島航空路線に係る運航費補助についても23年度下期から廃止。 また、今後の離島・通勤ター路線の維持・活性化に係る事業においては、その効果を国民に分かりやすく伝える手法を検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>離島航空路線に係る運航費補助については、23年度下期から「地域公共交通確保維持改善事業」により支援。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

国土交通省
884百万

〔 地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る 〕

離島航空路線に係る補助

〔 補 助 〕

A . 航空運送事業者 (7 社)
841百万円

〔 離島航空路線に就航する航空機の購入、離島航空路線の運航及び衛星航法補強システム (M S A S) 受信機の購入を実施する 〕

離島・通勤路線の維持・活性化に係る実証実験事業

〔 随意契約 〕

B . 協議会等 (2 機関)
42百万円

〔 航空ネットワークの維持・活性化や地域活性化につながる先進的な試みを実施する 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 新中央航空			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助	航空機購入費補助 及び 運航費補助(航空機部品の購入費)	386			
計		386	計		0
B. 粟国路線利用促進協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	定期運航化に向けた実証運航等	26			
計		26	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新中央航空	航空機購入費補助 及び 運航費補助(航空機部品の購入費)	386	-	-
2	全日本空輸	運航費補助(航空機部品の購入費)	210	-	-
3	琉球エアコミューター	運航費補助(航空機部品の購入費) 及び MSAS受信機購入費補助	80	-	-
4	日本トランスオーシャン航空	運航費補助(航空機部品の購入費)	66	-	-
5	オリエンタルエアブリッジ	"	50	-	-
6	日本エアコミューター	"	38	-	-
7	北海道エアシステム	"	10	-	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	粟国路線利用促進協議会	定期運航化に向けた実証運航等	26	随意契約	-
2	航空機共同事業検討官民連携協議会	航空機部品、工具等の共同購入、共同保有の効果及び可能性の検討	16	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					